



# 第4回定時株主総会 招集ご通知

## ■ 日 時

2025年9月29日（月曜日）

午前10時

（受付開始は午前9時30分を予定しております。）

## ■ 場 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社東京証券取引所

2階 東証ホール

## ■ 決議事項

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役4名選任の件

※なお、株主総会終了後事業説明会を予定しておりますので、ご都合のつく範囲でご出席くださいますようお願い申し上げます。

**株式会社リファインバースグループ**

株 主 各 位

証券コード 7375

(発送日) 2025年9月12日

(電子提供措置の開始日) 2025年9月6日

東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

**株式会社リファインバースグループ**

代表取締役社長 越 智 晶

## 第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第4回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://r-inverse.com/ir/meeting.html>



上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

【株主総会資料掲載ウェブサイト「ネットで招集」】

<https://s.srdb.jp/7375/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトにアクセスして、当社名（リファインバースグループ）又は当社証券コード（7375）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、電子提供措置事項に掲載の「議決権行使についてのご案内」にて記載のとおり、書面又はインターネットにより議決権を行使することができます。お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年9月26日（金曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 日 時  | 2025年9月29日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）                                                                                                                                                                                                                              |
| 2 場 所  | 東京都中央区日本橋兜町2番1号<br>株式会社東京証券取引所 2階 東証ホール<br>(注) 1. 当日は西口からのご入場は、総会開始の30分前（午前9時30分）からとなりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。<br>2. ご入場に際して、本株主総会招集ご通知、議決権行使書用紙を必ずご持参いただきますようお願い申し上げます。<br>3. 西口では、警備員による金属探知機での検査がございます。併せてご理解賜りますようお願い申し上げます。<br>4. 末尾の株主総会会場ご案内図もご参照ください。 |
| 3 目的事項 | 報告事項 1. 第4期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第4期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）<br>計算書類報告の件<br>決議事項 第1号議案 取締役7名選任の件<br>第2号議案 監査役4名選任の件                                                                                      |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主でない代理人及びご同伴の方など、株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意くださいようお願い申し上げます。
- お体が不自由な株主様又は障がいのある株主様で、車いすのサポート、座席やお手洗いへの誘導等のお手伝いが必要な場合は、当日会場の運営スタッフにお気軽にお知らせください。
- 書面又はインターネットにより事前に議決権を行使することができますが、当日ご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱いますので、予めご留意願います。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前及び修正後の事項をインターネット上の上記の電子提供措置をとっている各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://r-inverse.com/>)



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年9月29日（月曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年9月26日（金曜日）  
午後6時入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年9月26日（金曜日）  
午後6時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

切取線

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

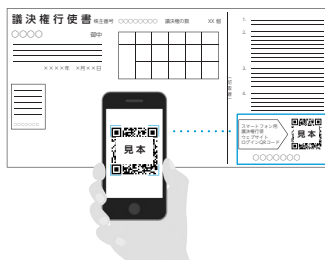
- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

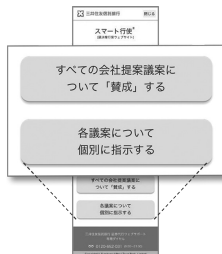
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

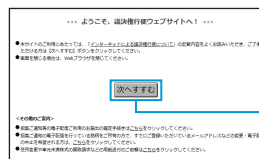
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

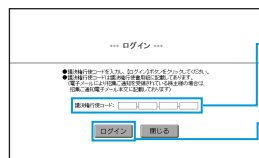
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

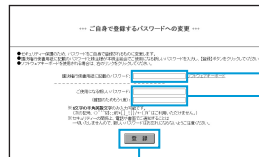
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～21：00）

# 事業報告

(2024年7月1日から2025年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度において当社グループは、前期に引き続き既存事業の売上拡大とコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて事業基盤の強化に努めてまいりました。また、脱炭素やサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が大幅に増加しており、事業化の取組みを加速しております。従来の廃棄物処理モデルの変革を進め、新しい産業の創出により社会の持続的発展に寄与することを目的に活動を続け、素材再生企業として独自技術によるユニークなビジネスモデルでマテリアルサイクルを実現し、資源循環において新たな付加価値を創造するS X(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に挑戦しております。

素材ビジネスにおいては、顧客のサーキュラー化の取組みが加速しており、当社の主力製品である再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の需要が旺盛なことに加え、再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)はPCR(Post Consumer recycle)ナイロンであることが強みとなり多数の問い合わせをいただいております。加えて、国内外を問わず外部企業等との連携や当社技術のライセンス供与等の取組みも加速しており、更なる成長のための基盤拡大が進展しております。

資源ビジネスにおいては、セグメント横断での顧客開拓を推進した結果、過去最高水準の受注となりました。

また、資本業務提携先である三菱ケミカル株式会社が計画する油化ケミカルリサイクル事業への廃プラスチック原料供給に向けて、廃プラスチックの調達網構築を進めており、当社が推進する資源循環プラットフォーム構築を新たな事業の柱として収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,070,479千円（前期比5.7%増）、営業利益182,224千円（前期比457.7%増）、経常利益151,206千円（前期比2,201.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益146,082千円（前期親会社株主に帰属する当期純利益4,928千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別売上高はセグメント間取引の相殺前の数値です。

#### (素材ビジネス)

素材ビジネスにつきましては、前期に引き続きセグメント損益は黒字で推移しております。脱炭素、資源循環の市場ニーズの高まりを受け、顧客のサーキュラー化の取組みは加速しており、使用済みタイルカーペットを再資源化した再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の需要は大幅に増加しております。需要増加に対して一時的な需給ギャップが発生しておりましたが現在は沈静化しており、タイルカーペトリサイクル事業の売上高は前期比増となりました。今後も需要増が見込まれることから廃タイルカーペットの調達をさらに強化してまいります。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等を再資源化したナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)は、P C R(Post Consumer recycle)ナイロンであることが強みとなり大手顧客からの引き合いが増加しております。当期においては、大手顧客からの品質要求に対応するため生産体制、品質管理体制の見直しを実施したことにより生産量が減少した結果、売上高は前期比減となりましたが、生産・品質管理体制再構築により翌期以降で受注量増加を見込んでおります。また、国内外の複数の企業から当社リサイクル技術に関するお問い合わせを受けており、ライセンス提供を視野に協議を続けてまいります。このように、当社の再生素材、リサイクル技術に対する引合いは増加しており、収益機会が拡大しております。

さらに、資本業務提携先である三菱ケミカル株式会社が計画する油化ケミカルリサイクル事業を始めとした廃プラスチック原料供給事業の早期立ち上げに向けた体制整備を進めており、翌期以降の収益基盤の強化を進めてまいります。

この結果、売上高は1,295,373千円(前期比6.9%減)となり、セグメント利益は49,096千円(前期比59.8%減)となりました。

#### (資源ビジネス)

資源ビジネスにつきましては、素材・資源セグメント連動で脱炭素・サーキュラー文脈での営業活動を推進した結果、大手ディベロッパーや大手ゼネコン等の新規取引先が相当数増加しました。当期においては過去最高水準の受注件数となり前期比で売上高増加となりました。また、オペレーションの見直しやリソースの最適化を進めた結果、収益性は大幅に改善いたしました。さらに、油化ケミカルリサイクルを始めとする廃プラスチック資源循環事業の調達網の整備を進めており、翌期以降の収益基盤の強化を進めてまいります。

この結果、売上高は2,850,051千円(前期比13.0%増)、セグメント利益は606,508千円(前期比24.6%増)となりました。

事業別売上高

| 区 分         | 第3期<br>(2024年6月期) |       | 第4期<br>(2025年6月期)<br>(当連結会計年度) |       |
|-------------|-------------------|-------|--------------------------------|-------|
|             | 金 額               | 構 成 比 | 金 額                            | 構 成 比 |
|             | 千円                | %     | 千円                             | %     |
| 素 材 ビ ジ ネ ス | 1,391,313         | 35.5  | 1,295,373                      | 31.2  |
| 資 源 ビ ジ ネ ス | 2,522,992         | 64.5  | 2,850,051                      | 68.8  |
| 合 計         | 3,914,305         | 100.0 | 4,145,424                      | 100.0 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額はリースを含めて152,042千円であり、セグメント別の設備投資の概要は以下のとおりであります。

(素材ビジネス)

素材ビジネスにおいて41,753千円の設備投資を実施しました。

主として、製品グレードアップに伴う設備強化の機械装置26,862千円などを取得しております。

(資源ビジネス)

資源ビジネスにおいて110,289千円の設備投資を実施しました。

主としてトラックのリース資産51,916千円などを取得しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として420,000千円の調達を行いました。



## (2) 財産及び損益の状況

| 期 別<br>区 分                                        | 第 1 期<br>(2022年 6 月期) | 第 2 期<br>(2023年 6 月期) | 第 3 期<br>(2024年 6 月期) | 第 4 期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年 6 月期) |
|---------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                        | 3,732,902             | 4,472,006             | 3,852,638             | 4,070,479                          |
| 経 常 利 益 (千円)                                      | 212,892               | 176,947               | 6,569                 | 151,206                            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (千円) | 182,848               | △504,840              | 4,928                 | 146,082                            |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり<br>当期純損失 (円)                | 55.30                 | △151.81               | 1.47                  | 43.63                              |
| 総 資 産 (千円)                                        | 3,252,562             | 3,783,063             | 3,365,918             | 3,461,986                          |
| 純 資 産 (千円)                                        | 570,058               | 99,702                | 130,209               | 274,406                            |
| 1株当たり純資産額 (円)                                     | 164.70                | 16.54                 | 19.57                 | 63.20                              |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)を適用しております。

## (3) 重要な子会社の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金<br>(千円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------------|---------------|-----------------|---------------|
| リファインバース株式会社        | 100,000       | 100             | 素材ビジネス        |
| 株 式 会 社 ジ ー エ ム エ ス | 71,000        | 100             | 資源ビジネス        |
| 株 式 会 社 コ ネ ク シ ョ ン | 10,000        | 100             | 資源ビジネス        |
| リファインマテリアル株式会社      | 50,000        | (※) 100         | 素材ビジネス        |

(注) 議決権比率欄の※印は、間接保有を含んでおります。

## ② 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会 社 名               | 住 所               | 帳簿価額の合計額<br>(千円) | 当社の総資産額<br>(千円) |
|---------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| リファインバース株式会社        | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 | 188,121          | 788,761         |
| 株 式 会 社 ジ ー エ ム エ ス | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 | 191,000          | 788,761         |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境としては、少子化に伴う労働人口の減少による人手不足、国内外の経済動向や米国の政策動向、またその影響等の不確実性があり、引き続き注視すべき状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、世界的な脱炭素に向けた急速な動きから、日本の政府、企業も脱炭素への取組みを加速させております。廃プラスチック処理問題、海洋流出プラスチック問題への社会的な関心の高まりを背景に、企業においては廃棄物の削減や、資源循環に向けた取組みを積極的に行うようになっており、産業廃棄物処理と廃棄物の再資源化をビジネスとして実現してきた当社への相談、ノウハウ提供への引き合いは増加しております。当社グループは、社会の課題をRefineすることで価値を生み出す、すなわち廃棄物のリサイクルという枠にとらわれることなく社会的な課題の解決によって価値を生む、低価値・マイナス価値のものをRefineすることで新たな価値を創り出すことに取組んでいきたいと考えております。環境問題などの社会的課題は“ビジネスの力”によって解決することで持続可能となるという信念のもと、新しい資源を生み出すことで結果として社会貢献することを目指してまいります。

今後ますます競争激化が予想される中、資源循環先進企業として業界をリードしていくために、当社グループとしては以下の内容に対処すべき課題として認識しております。

##### (a) 原材料となる産業廃棄物の安定的確保について

素材ビジネスにおいて、再生資源の生産量は建設系産業廃棄物である使用済みカーペットタイル、自動車エアバッグの基布や使用済み漁網の調達量に依存しております。ゆえに廃棄物の再資源化を安定的に進めるためには、原料となる産業廃棄物の安定的な調達ルートの確保が必要となります。特に、使用済みカーペットタイルを再資源化した塩ビパウダー(リファインパウダー)の需要が近年拡大しており、環境対応として不動産デベロッパーなどにカーペットタイルのリサイクル提案を強化することで使用済みカーペットタイル搬入数量の増加を図るとともに、首都圏外の新規取引先開拓も進めてまいります。

##### (b) 販売数量の拡大について

グリーン購入法の特定調達品目やエコマークの基準改定の影響で世界的な脱炭素に向けた動きは加速しており、各カーペットタイルメーカーや素材メーカーからの当社グループ製品に対する引き合いが増えていくものと認識しております。当社グループの再生素材であるリファインパウダー、REAMIDE®(リアミド)は、一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)の「SuMPO環境ラベルプログラム」に基づく「エコリーフ」と「CFP」の二つのラベルを取得しており、石油由来製品に対して環境負荷の低い製品と認識しております。特に、不動産の環境性能向上を目的にリサイクルカーペットタイルの採用が拡大しており、それに伴いリファインパウダーの需要も拡大しております。これらのことから、今後も当社グループ製品に対する引き合いが引き続き増加すると想定しており、増加した需要に対応できるよう、調達能力、生産能力を増強し、販売数量の拡大を図ってまいります。

## (c) 販売価格の向上について

環境対応製品の市場拡大に伴い、当社グループの製品に対する需要は拡大しており、当社グループの製品の販売価格向上を目指す環境が整ってきていると認識しております。当社グループでは、更なる当社グループ製品の品質改善を行うことで当社グループの製品の価値を高めつつ、この環境を活かして、収益性の更なる向上を図ってまいります。

## (d) コスト競争力の強化について

今後競争の激化も予想される中、当社グループとしては以下のようなコスト削減策を講じてまいります。

- ① 旺盛な需要を背景に生産ラインの稼働率を最大化すると同時に、回収した産業廃棄物のうち廃棄処分品を減少させることにより歩留りの向上を図ります。
- ② 生産工程の効率化による人件費の圧縮等による原価低減を図ります。
- ③ 産業廃棄物の収集運搬から再生樹脂製造までの一貫実施を拡大することで、産業廃棄物の運搬・選別作業の効率化とこれに伴う原価低減を図ります。
- ④ 素材ビジネスで使用する生産設備及びプロセスの多くが当社独自の仕様であり、設備導入及び本番運用において、予期せぬトラブルや故障が起こる可能性があります。突発的な設備トラブルに係るリスクを最低限に抑えるため、日常的に生産設備の保守・メンテナンスに努めるとともに、設備補修技術の蓄積も行っておりまいります。

## (e) 新規事業領域への進出について

当社では廃棄物の再資源化のための基礎技術として機械的処理（切削・粉砕等）による分離技術をベースにカーペットタイルのリサイクル事業を拡大してきましたが、低コストな高純度分離技術による再生ナイロン樹脂の製造や混合圧縮成形技術による鉄鋼メーカー向け製鋼副資材の製造により建設業界、自動車業界、鉄鋼業界、アパレル業界へと事業領域を拡大しております。

また、三菱ケミカル株式会社との協同による廃プラスチックの油化ケミカルリサイクルの事業化に向けた取組みも加速しており、幅広い廃プラスチックの再資源化を進めてまいります。

さらに、これまで培った廃棄物の再資源化に関する基礎技術、生産技術、マーケティングノウハウなどを活用し、ガラス、複合繊維、ゴム、食品などの未活用廃棄物や低付加価値利用廃棄物の新たな用途開発を進めることで事業領域の拡大を進め事業基盤の強化に努めてまいります。

## (f) 組織体制・人材の強化等について

当社グループとして事業拡大に対応するため、広範な課題に対応できる多様な人材の積極採用を進めております。専門性の高い人材の中途採用に加え、2023年から新卒採用を開始し挑戦の機会を与えることで早期の戦力化を進めております。

今後も内部管理体制の更なる強化が重要課題になることを認識し、社員研修・教育制度の充実、人事制度の適切な運用に取組むことで、将来、当社グループの核となる優秀な人材の確保・育成を図るとともに、事業をより効率的かつ安定的に運営していくため、組織体制の最適化を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2025年6月30日現在)

| 事業区分   | 事業内容                                                                                                                                                      |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 素材ビジネス | 廃棄されたカーペットタイルに対して当社グループの独自技術により再生処理を行い再度カーペットタイルの製造に利用できる合成樹脂製品として販売しております。<br>また、自動車エアバッグの製造工程から出る端材や使用済み漁網に対して当社グループの独自技術により再生処理を行い再生ナイロン素材として販売しております。 |
| 資源ビジネス | 主として首都圏で排出される建築系廃棄物の収集運搬・中間処理を行っております。                                                                                                                    |

#### (6) 主要な営業所及び工場 (2025年6月30日現在)

##### ① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

##### ② 子会社

|                |                                                                           |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------|
| リファインバース株式会社   | 本社（東京都千代田区）、千葉工場（千葉県八千代市）<br>リファインバース イノベーションセンター（千葉県富津市）<br>一宮工場（愛知県一宮市） |
| 株式会社ジーエムエス     | 本社（東京都千代田区）、リファイン1（東京都葛飾区）、TACS3（東京都大田区）                                  |
| 株式会社コネクション     | 本社（東京都足立区）、工場（東京都足立区）                                                     |
| リファインマテリアル株式会社 | 本社（千葉県富津市）                                                                |

#### (7) 使用人の状況 (2025年6月30日現在)

##### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数 (名) | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|----------|-------------|
| 素材ビジネス  | 52 (21)  | 6名減 (5名減)   |
| 資源ビジネス  | 126 (1)  | 4名増 (－)     |
| 全社 (共通) | 21 (－)   | － (－)       |
| 合計      | 199 (22) | 2名減 (5名減)   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、使用人兼務役員及び社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 23名  | 6名減       | 38.7歳 | 5.3年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、使用人兼務役員及び社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、臨時雇用者の総数が使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均勤続年数については従前のリファインバースからの勤続年数を引き継いで計算しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2025年6月30日現在）

| 借入先          | 借入残高（千円） |
|--------------|----------|
| 株式会社日本政策金融公庫 | 731,910  |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 595,220  |
| 城北信用金庫       | 383,240  |
| その他の         | 701,229  |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2025年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 10,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,348,284株（自己株式137株を除く）
- ③ 株主数 1,980名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                     | 持株数      | 持株比率   |
|-------------------------|----------|--------|
| 三菱ケミカル株式会社              | 350,000株 | 10.45% |
| 越智晶                     | 326,520  | 9.75   |
| SUMINOE株式会社             | 246,500  | 7.36   |
| ベル投資事業有限責任組合1           | 173,100  | 5.17   |
| 越智敏裕                    | 121,000  | 3.61   |
| 稲畑産業株式会社                | 100,000  | 2.99   |
| 徳山教助                    | 95,300   | 2.85   |
| 越智源株式会社                 | 95,000   | 2.84   |
| 株式会社SBI証券               | 87,897   | 2.63   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 65,600   | 1.96   |

（注）持株比率は、自己株式（137株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況

|                        | 第 2 回 新 株 予 約 権<br>(無 償 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン)                                  | 第 4 回 新 株 予 約 権<br>(無 償 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン)                                         |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 2021年1月22日                                                                  | 2021年1月22日                                                                         |
| 新株予約権の数                | 65個                                                                         | 275個                                                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    | 普通株式 6,500株<br>(新株予約権1個につき100株)                                             | 普通株式 27,500株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                   |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 3,414円                                                                      | 1,221円                                                                             |
| 新株予約権の行使期間             | 2021年7月1日から<br>2027年12月22日まで                                                | 2022年12月19日から<br>2027年12月18日まで                                                     |
| 新株予約権の行使の条件            | (注)                                                                         | (注)                                                                                |
| 交付状況                   | 当社従業員 3名 9個 ( 900株)<br>当社子会社取締役 3名 7個 ( 700株)<br>当社子会社従業員 43名 49個 ( 4,900株) | 当社従業員 6名 32個 ( 3,200株)<br>当社子会社取締役 3名 30個 ( 3,000株)<br>当社子会社従業員 68名 213個 (21,300株) |

|                        | 第 5 回 新 株 予 約 権<br>(有 償 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン) | 第 6 回 新 株 予 約 権<br>(無 償 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン)                                                                  |
|------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 2022年9月16日                                 | 2022年9月16日                                                                                                  |
| 新株予約権の数                | 200個                                       | 210個                                                                                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    | 普通株式 20,000株<br>(新株予約権 1 個につき100株)         | 普通株式 21,000株<br>(新株予約権 1 個につき100株)                                                                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 2,000円                                     | 2,075円                                                                                                      |
| 新株予約権の行使期間             | 2028年10月 1 日から<br>2032年10月 2 日まで           | 2024年 9 月17日から<br>2028年 9 月16日まで                                                                            |
| 新株予約権の行使の条件            | (注)                                        | (注)                                                                                                         |
| 交付状況                   | 当社取締役<br>(社外取締役を除く) 2名200個 (20,000株)       | 当社役員 1名 20個 ( 2,000株)<br>当社従業員 10名 51個 ( 5,100株)<br>当社子会社取締役 3名 40個 ( 4,000株)<br>当社子会社従業員 24名 99個 ( 9,900株) |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

(第2回新株予約権、第4回新株予約権、第6回新株予約権)

- (1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について「当社が本新株予約権を取得することができる事由」に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (2) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- (3) 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならない。1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

(第5回新株予約権)

- (1) 新株予約権者は、2028年6月期の営業利益が850百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について「当社が本新株予約権を取得することができる事由」に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (3) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- (4) 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならない。1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

2. 上記の新株予約権は、いずれも職務執行の対価として付与したものではありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2025年6月30日現在）

| 会社における地位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                   |
|----------------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長  | 越 智 晶   | リファインバース株式会社 代表取締役社長<br>リファインマテリアル株式会社 代表取締役社長            |
| 取 締 役          | 瀧 澤 陵   | 株式会社ジーエムエス 取締役<br>株式会社コネクション 取締役<br>リファインバース株式会社 資源ビジネス部長 |
| 取 締 役          | 杤 村 順 也 | 開発部長<br>リファインバース株式会社 取締役ソリューション部長                         |
| 取 締 役          | 鈴 木 諭 也 | 経営企画部長                                                    |
| 取 締 役          | 玉 城 吾 郎 | リファインバース株式会社 取締役素材ビジネス部長                                  |
| 取（社外役）         | 鮫 島 卓   | AGキャピタル株式会社 会長                                            |
| 取（社外役）         | 小 室 陽 一 | 株式会社スミノエ インテリア プロダクツ 開発部 開発部統括部長                          |
| 常 勤 監 査 役（社外役） | 垣 本 昌 久 | 学校法人桐蔭学園 理事法人事務局長<br>理想科学工業株式会社 社外監査役                     |
| 監（社外役）         | 片 岡 敬 三 | 株式会社ホスピタルマネジメント研究所 監査役                                    |
| 監（社外役）         | 丸 吉 龍 一 | 公認会計士丸吉龍一事務所 代表<br>ライブラ税理士法人 代表                           |

- (注) 1. 取締役加志村竜彦氏は2024年9月25日開催の第3回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 取締役鮫島卓氏及び小室陽一氏は、社外取締役であります。
3. 監査役垣本昌久氏、片岡敬三氏及び丸吉龍一氏は、社外監査役であります。
4. 監査役丸吉龍一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、鮫島卓氏及び丸吉龍一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の役員等（管理職従業員も含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の遂行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じ得る損害を填補することとしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の額（千円）          | 報酬等の種類別の総額（千円）     |          | 支給人員       |
|--------------------|--------------------|--------------------|----------|------------|
|                    |                    | 固定報酬               | 非金銭報酬等   |            |
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 56,100<br>(1,200)  | 56,100<br>(1,200)  | —<br>(—) | 6名<br>(1名) |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 10,800<br>(10,800) | 10,800<br>(10,800) | —<br>(—) | 3名<br>(3名) |
| 合 計<br>（うち社外役員）    | 66,900<br>(12,000) | 66,900<br>(12,000) | —<br>(—) | 9名<br>(4名) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2022年9月28日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は2名）であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2022年9月28日開催の定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）であります。
4. 取締役会は、代表取締役越智晶に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役がその妥当性等について確認しております。
5. 支給人員について、取締役の員数は7名ですが、無支給者が2名いる一方、期中退任役員が1名おります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役鮫島卓氏は、AGキャピタル株式会社の会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役小室陽一氏は、株式会社スミノエ インテリア プロダクツの開発部 開発部統括部長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役垣本昌久氏は、学校法人桐蔭学園の理事法人事務局長であり、理想科学工業株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役片岡敬三氏は、株式会社ホスピタルマネジメント研究所の監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役丸吉龍一氏は、公認会計士丸吉龍一事務所及びライブラ税理士法人の代表であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

## □. 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 地 位       | 活動状況及び社外取締役・監査役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                          |
|---------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鮫 島 卓   | 社 外 取 締 役 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席し、会社の経営者としての見地から、取締役会の意思決定について適切で様々な助言・提言を行っております。また、取締役会に付議された案件やグループ会社の事業運営に関する案件等について、妥当性・適正性等の視点で意見交換、協議を推進するなど、重要な役割を果たしております。 |
| 小 室 陽 一 | 社 外 取 締 役 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席し、製造業の経験・見地から助言・提言を行っております。また、取締役会に付議された案件やグループ会社の事業運営に関する案件等について、妥当性・適正性等の視点で意見交換、協議を推進するなど、重要な役割を果たしております。                        |
| 垣 本 昌 久 | 社 外 監 査 役 | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会16回のすべてに出席し、企業経営における豊富な経験・見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社業務執行の適法性について適宜、必要な発言を行っております。               |
| 片 岡 敬 三 | 社 外 監 査 役 | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会16回のすべてに出席し、複数の会社の監査役として培ってきた豊富な経験・見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社業務執行の適法性について適宜、必要な発言を行っております。      |
| 丸 吉 龍 一 | 社 外 監 査 役 | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会16回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社業務執行の適法性について適宜、必要な発言を行っております。                  |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称                      かなで監査法人

② 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 39,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

該当事項はありません。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を「コンプライアンス規程」に定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底を図る。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、社内規程及び行動規範等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項についての浸透、定着を図り、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築する。
- ③ 定期的に内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ④ 「内部通報規程」により、公益通報者保護法への対応を図り、通報窓口の活用を行いコンプライアンスに対する相談機能を強化する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、定められた期間保存するものとする。

#### 3. 当社及び子会社の損失の危険（以下「リスク」という。）の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び子会社から成る企業集団の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対して、リスクの大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、リスクを最小限にするべく対応を行う。
- ② リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

#### 4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督する。
- ② 環境変化に対応した当社グループ全体の将来ビジョンと目標を定めるため、連結ベースの中期経営計画及び単年度予算を策定する。連結経営計画及び連結年度予算を達成するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」により、取締役、従業員の責任を明確にし、業務の効率化を徹底する。

## 5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うものとする。
- ② 連結対象子会社に対しては、定期的に当社内部監査担当より内部監査を実施するとともに、当社監査役が必要に応じて監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

## 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当社企業グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ② 当社及び子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。

## 7. 監査役の職務を補助する従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役から職務を補助すべき従業員を置くことを求められた場合は、適切な人材を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については相談し、検討する。
- ② 前号の従業員に対する指揮命令権限は、監査役に帰属する。また当該従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、同意を得ることとする。

## 8. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員、又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ① 監査役は、当社取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から重要事項に係る報告を受ける。また子会社を管掌する取締役・従業員からも適宜重要事項に係る報告を受ける。
- ② 監査役は、当社並びに子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて担当する取締役又は従業員等にその説明を求める。
- ③ 当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。
- ④ 子会社統括部署は、子会社の役職員から報告された、当該子会社に損害を及ぼすおそれがある事実等について、監査役に報告する。

## 9. 上記8. の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

上記8. の報告をした者に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

## 10. 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき必要な支払いを行う。

## 11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。
- ② 監査役は、内部監査担当者と連携し、監査の実効性を確保する。
- ③ 監査役は、会計監査人との間で適宜意見交換を行う。
- ④ 監査役は毎月の監査役会を通じて監査の実効性や改善すべき事項について継続的に検討することとする。

## 12. 反社会的勢力を排除するための体制

- ① 当社及び子会社は、「コンプライアンス規程」第5条（遵守事項）に基づき、反社会的勢力との関係遮断に取り組むこととする。
- ② 警察当局や暴力団追放運動推進都民センター、顧問弁護士等の外部専門機関とも十分に連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社は、コンプライアンス体制を強化することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。当該委員会は、原則として四半期に1回開催し、取締役及び従業員に対するコンプライアンス意識の向上に向けた取組みを行っております。また、内部通報窓口の設置を周知し、内在する問題の早期発見等に向けた取組みを進めております。
- ② リスク管理に関する協議については基本的に経営会議で行っており、事業環境の変化、関係法令の改正等を踏まえ、全社的なリスクの把握・評価を行っております。
- ③ 当社の監査役は、監査役会を定期的（毎月1回以上）に開催して情報交換を行っております。また、取締役会、経営会議及びコンプライアンス委員会等重要な会議に出席し情報を収集すること、取締役との定期的な意見交換の実施や内部監査担当者と連携すること、及び子会社の取締役や使用人との意思疎通を図ることにより、監査の実効性の向上を図っております。

## 4. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

（備考）本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | 第4期<br>2025年6月30日現在 |
|-----------------|---------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                     |
| <b>【流動資産】</b>   | <b>1,432,939</b>    |
| 現金及び預金          | 692,215             |
| 受取手形            | 400                 |
| 電子記録債権          | 13,710              |
| 売掛金             | 435,577             |
| 商品及び製品          | 143,922             |
| 仕掛品             | 15,860              |
| 原材料及び貯蔵品        | 59,881              |
| 前払費用            | 34,747              |
| 未収還付法人税等        | 4,443               |
| 未収消費税等          | 1,709               |
| その他             | 31,704              |
| 貸倒引当金           | △1,233              |
| <b>【固定資産】</b>   | <b>2,029,046</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,752,989</b>    |
| 建物及び構築物         | 1,321,665           |
| 機械装置及び運搬具       | 1,319,104           |
| 工具、器具及び備品       | 113,960             |
| 土地              | 520,100             |
| リース資産           | 312,035             |
| 減価償却累計額         | △1,833,876          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>29,473</b>       |
| ソフトウェア          | 7,031               |
| その他             | 22,441              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>246,583</b>      |
| 投資有価証券          | 20,000              |
| 繰延税金資産          | 81,017              |
| 敷金及び保証金         | 160,588             |
| 出資金             | 675                 |
| その他             | 16,453              |
| 貸倒引当金           | △32,150             |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,461,986</b>    |

| 科目             | 第4期<br>2025年6月30日現在 |
|----------------|---------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                     |
| <b>【流動負債】</b>  | <b>1,108,145</b>    |
| 支払手形及び買掛金      | 178,055             |
| 短期借入金          | 80,000              |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 548,908             |
| リース債務          | 63,234              |
| 未払金            | 62,121              |
| 未払費用           | 106,255             |
| 未払法人税等         | 15,180              |
| 未払消費税等         | 30,862              |
| その他            | 23,528              |
| <b>【固定負債】</b>  | <b>2,079,434</b>    |
| 長期借入金          | 1,782,691           |
| リース債務          | 106,955             |
| 資産除去債務         | 158,504             |
| その他            | 31,283              |
| <b>負債合計</b>    | <b>3,187,580</b>    |
| <b>(純資産の部)</b> |                     |
| <b>【株主資本】</b>  | <b>211,609</b>      |
| 資本金            | 162,885             |
| 資本剰余金          | 203,768             |
| 利益剰余金          | △154,793            |
| 自己株式           | △251                |
| <b>【新株予約権】</b> | <b>62,796</b>       |
| <b>純資産合計</b>   | <b>274,406</b>      |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>3,461,986</b>    |



# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目              | 第4期                         |
|-----------------|-----------------------------|
|                 | 自 2024年7月1日<br>至 2025年6月30日 |
| 売上高             | 4,070,479                   |
| 売上原価            | 2,746,291                   |
| 売上総利益           | 1,324,188                   |
| 販売費及び一般管理費      | 1,141,964                   |
| 営業利益            | 182,224                     |
| 営業外収益           | 7,914                       |
| 受取利息            | 381                         |
| 受取配当金           | 10                          |
| 助成金収入           | 2,000                       |
| 受取保険金           | 1,312                       |
| 保険解約金           | 25                          |
| その他             | 4,184                       |
| 営業外費用           | 38,931                      |
| 支払利息            | 38,425                      |
| その他             | 505                         |
| 経常利益            | 151,206                     |
| 特別利益            | 11,030                      |
| 固定資産売却益         | 5,805                       |
| 新株予約権戻入益        | 5,225                       |
| 特別損失            | 31,148                      |
| 固定資産除却損         | 4,643                       |
| 減損損失            | 26,073                      |
| その他             | 432                         |
| 税金等調整前当期純利益     | 131,088                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 18,184                      |
| 法人税等調整額         | △33,178                     |
| 当期純利益           | 146,082                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 146,082                     |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結株主資本等変動計算書

第4期 自2024年7月1日 至2025年6月30日

(単位：千円)

|                          | 株主資本    |         |          |      |         |
|--------------------------|---------|---------|----------|------|---------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当連結会計年度期首残高              | 162,885 | 203,768 | △300,876 | △251 | 65,526  |
| 当連結会計年度変動額               |         |         |          |      |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |         | 146,082  |      | 146,082 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） |         |         |          |      |         |
| 当連結会計年度変動額合計             | －       | －       | 146,082  | －    | 146,082 |
| 当連結会計年度末残高               | 162,885 | 203,768 | △154,793 | △251 | 211,609 |

|                          | 新株予約権  | 純資産合計   |
|--------------------------|--------|---------|
| 当連結会計年度期首残高              | 64,682 | 130,209 |
| 当連結会計年度変動額               |        |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        | 146,082 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | △1,885 | △1,885  |
| 当連結会計年度変動額合計             | △1,885 | 144,197 |
| 当連結会計年度末残高               | 62,796 | 274,406 |

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称 リファインバース株式会社  
株式会社ジーエムエス  
リファインマテリアル株式会社  
株式会社コネクション

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

###### ② 棚卸資産

- ・商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～45年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製品販売

主に使用済みカーペットタイルを当社独自技術により再生処理を行い合成樹脂製品の製造及び販売並びに製造工程の最終段階で粉砕した繊維層を比重分離した繊維部分にて、生石灰等の無機物と一定割合で調合した製鉄製鋼副資材の製造及び販売並びに使用済みの漁網やエアバッグの工場端材を加工したリサイクルナイロン製品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、製品を引渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断しており、当該製品をそれぞれ引渡した時点で収益認識をしております。

なお、製品の国内販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ライセンス販売

主に当社の知的財産に関するノウハウを基に、ライセンスやリサイクルプラントを販売することで収入が生じております。顧客への引渡し又は顧客が検収した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

コンサルティング業務

主に脱炭素やサーキュラーエコノミーの実現に向けた助言やノウハウの提供を行っております。コンサルティング業務は、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。ただし、履行義務の充足期間が短期間であるものについては、履行義務の充足が完了したと認められる一時点で収益を認識しております。

収集運搬及び中間処理

主に廃棄物を収集及び中間工場へ運搬する収集運搬業務並びに自社中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目別に適切に選別し、異物除去、破碎、圧縮等の処理を行う中間処理業務を行っております。運搬業務及び中間処理業務については、当社が顧客から廃棄物を回収し中間処理工場への運搬及び中間処理を完了した時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

解体工事

主にオフィス事務所等の解体工事を行っております。解体工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しておりますが、工事期間が短期間であるため、解体工事が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

## (繰延税金資産)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        |          |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 81,017千円 |
| 繰延税金負債 | 一千円      |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。

- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画の主要な仮定は、過去の実績を基礎として、需要動向や新規顧客の開拓、潜在的需要の掘り起こし等を加味した将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニングとなります。

- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は一定の仮定に基づき予測をしており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (固定資産の減損)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          |              |
|----------|--------------|
| 有形固定資産   | 1,752,989千円  |
| 無形固定資産   | 29,473千円     |
| 投資その他の資産 | 87,222千円 (注) |
| 減損損失     | 26,073千円     |

(注) 敷金及び保証金のうち原状回復費用に充てられるため、回収が最終的に見込めないと認められる金額になります。

- (2) 減損損失の内容

リサイクルナイロン製造関連資産の減損損失を計上しております。

- (3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業部を基本単位としてグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。減損の兆候が識別された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回った場合には、減損の認識をしております。減損の測定にあたっては、使用価値又は正味売却価額のうち、どちらか高い金額を回収可能価額として使用し、これが帳簿価額を下回った部分について帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
 割引前将来キャッシュ・フローや使用価値の見積りで使用する将来キャッシュ・フローは、当社グループにおける過去の実績を基礎として、需要動向や新規顧客の開拓、潜在的需要の掘り起こし等を加味した収益と費用で見積っております。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
 将来キャッシュ・フローに含まれる将来の収益及び費用は不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

#### 【連結貸借対照表に関する注記】

担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 現金及び預金    | 13,438千円    |
| 建物及び構築物   | 589,822千円   |
| 機械装置及び運搬具 | 35,009千円    |
| 土地        | 520,100千円   |
| 計         | 1,158,370千円 |

##### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 218,028千円   |
| 長期借入金         | 819,772千円   |
| 計             | 1,037,800千円 |

#### 【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

(資産のグルーピングの方法)

固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業部を基本単位としてグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のリサイクルナイロン製造関連資産について、収益性の改善に努めておりますが、当連結会計年度末においては、収益性の改善が実現しておらず、将来の回収見込みがないと判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産のリサイクルナイロン製造関連につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、使用価値は主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと判断されたことから、回収可能価額をゼロとして評価しております。

|           |          |
|-----------|----------|
| (減損損失の内訳) |          |
| 建物及び構築物   | 6,648千円  |
| 機械装置及び運搬具 | 17,729千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,578千円  |
| ソフトウェア    | 116千円    |
| 計         | 26,073千円 |

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,348,421株
2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
第2回新株予約権 普通株式 6,500株  
第4回新株予約権 普通株式 27,500株  
第6回新株予約権 普通株式 21,000株  
計 55,000株

**【金融商品に関する注記】**

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、多額の資金を要する設備投資などの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案のうえ、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼすべてが1年以内の支払期日であります。  
短期借入金には主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る一時的な資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
    - ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理  
当社グループは与信管理規程に伴い外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに、顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と併せて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。
    - ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
該当事項はありません。
    - ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、経理財務部が資金繰計画表に基づき、適時に更新することにより管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額      |
|---------------|------------|-----------|---------|
| (1) 長期借入金（※2） | 2,331,599  | 2,254,805 | △76,793 |
| (2) リース債務（※3） | 170,190    | 174,018   | 3,828   |
| 負債計           | 2,501,789  | 2,428,823 | △72,965 |

(※1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(※3) 流動負債に区分されるリース債務と固定負債に区分されるリース債務を合算して記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年6月30日）

| 区分    | 時価（千円） |           |      |           |
|-------|--------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1   | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 長期借入金 | —      | 2,254,805 | —    | 2,254,805 |
| リース債務 | —      | 174,018   | —    | 174,018   |



(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 長期借入金、リース債務

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 【収益認識に関する注記】

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント   |           |           | 合計        |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               | 素材ビジネス    | 資源ビジネス    | 計         |           |
| 売上高           |           |           |           |           |
| CTR事業         | 972,210   | —         | 972,210   | 972,210   |
| 高機能樹脂事業       | 207,823   | —         | 207,823   | 207,823   |
| 収集運搬事業        | —         | 2,719,000 | 2,719,000 | 2,719,000 |
| 工事業           | —         | 118,752   | 118,752   | 118,752   |
| ソリューション事業     | 41,538    | —         | 41,538    | 41,538    |
| 資源事業その他       | —         | 11,154    | 11,154    | 11,154    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,221,572 | 2,848,906 | 4,070,479 | 4,070,479 |
| 外部顧客への売上高     | 1,221,572 | 2,848,906 | 4,070,479 | 4,070,479 |

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、各製品及びサービスにおける対価は履行義務を充足した時点から主として2か月以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

|              |          |
|--------------|----------|
| ・ 契約資産（期首残高） | 14,784千円 |
| ・ 契約資産（期末残高） | —千円      |
| ・ 契約負債（期首残高） | 1,414千円  |
| ・ 契約負債（期末残高） | 3,141千円  |

契約資産は主に、一定期間にわたり認識した収益に係る未請求の対価に関するものであります。契約負債は主に、契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

なお、当連結会計年度中に認識した収益のうち、期首現在の契約負債に含まれていたものは1,414千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 63円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 43円63銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

(備考) 連結計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | 第4期<br>2025年6月30日現在 |
|-----------------|---------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                     |
| <b>【流動資産】</b>   | <b>227,523</b>      |
| 現金及び預金          | 101,079             |
| 貯蔵品             | 280                 |
| 前払費用            | 15,487              |
| 関係会社短期貸付金       | 70,000              |
| その他             | 40,675              |
| <b>【固定資産】</b>   | <b>561,237</b>      |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>103,624</b>      |
| 建物及び建物附属設備      | 65,204              |
| 機械及び装置          | 135,310             |
| 工具、器具及び備品       | 18,492              |
| リース資産           | 3,010               |
| 減価償却累計額         | △118,392            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,406</b>        |
| ソフトウエア          | 666                 |
| ソフトウエア仮勘定       | 3,740               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>453,205</b>      |
| 関係会社株式          | 379,121             |
| 敷金及び保証金         | 73,974              |
| 出資金             | 110                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>788,761</b>      |

| 科目             | 第4期<br>2025年6月30日現在 |
|----------------|---------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                     |
| <b>【流動負債】</b>  | <b>467,209</b>      |
| 短期借入金          | 30,000              |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 92,964              |
| 関係会社借入金        | 250,000             |
| 未払金            | 12,152              |
| 関係会社未払金        | 49,872              |
| 未払費用           | 13,423              |
| 未払法人税等         | 2,114               |
| 未払消費税等         | 569                 |
| リース債務          | 641                 |
| その他            | 15,472              |
| <b>【固定負債】</b>  | <b>246,327</b>      |
| 長期借入金          | 212,877             |
| リース債務          | 2,167               |
| 長期未払金          | 31,283              |
| <b>負債合計</b>    | <b>713,537</b>      |
| <b>(純資産の部)</b> |                     |
| <b>【株主資本】</b>  | <b>12,426</b>       |
| 資本金            | 162,885             |
| 資本剰余金          | 37,556              |
| 資本準備金          | 37,556              |
| 利益剰余金          | △187,764            |
| その他利益剰余金       | △187,764            |
| 繰越利益剰余金        | △187,764            |
| 自己株式           | △251                |
| <b>【新株予約権】</b> | <b>62,796</b>       |
| <b>純資産合計</b>   | <b>75,223</b>       |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>788,761</b>      |

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科目           | 第4期                         |
|--------------|-----------------------------|
|              | 自 2024年7月1日<br>至 2025年6月30日 |
| 営業収入         | 407,136                     |
| 営業費用         | 473,184                     |
| 営業損失（△）      | △66,048                     |
| 営業外収益        | 89,209                      |
| 受取利息         | 69                          |
| 関係会社受取利息     | 167                         |
| 受取配当金        | 2                           |
| 関係会社受取配当金    | 88,040                      |
| その他          | 929                         |
| 営業外費用        | 8,071                       |
| 支払利息         | 4,945                       |
| 関係会社支払利息     | 3,125                       |
| 経常利益         | 15,089                      |
| 特別利益         | 5,225                       |
| 新株予約権戻入益     | 5,225                       |
| 特別損失         | 3,058                       |
| 固定資産除却損      | 3,058                       |
| 税引前当期純利益     | 17,256                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 580                         |
| 法人税等調整額      | △53                         |
| 当期純利益        | 16,730                      |

## 株主資本等変動計算書

第4期 自2024年7月1日 至2025年6月30日

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |        |             |              |             |      |            |
|-------------------------|---------|--------|-------------|--------------|-------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |             | 利益剰余金        |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                         |         |        |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |      |            |
| 当期首残高                   | 162,885 | 37,556 | 37,556      | △204,495     | △204,495    | △251 | △4,304     |
| 当期変動額                   |         |        |             |              |             |      |            |
| 当期純利益                   |         |        |             | 16,730       | 16,730      |      | 16,730     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |             |              |             |      |            |
| 当期変動額合計                 | －       | －      | －           | 16,730       | 16,730      | －    | 16,730     |
| 当期末残高                   | 162,885 | 37,556 | 37,556      | △187,764     | △187,764    | △251 | 12,426     |

|                         | 新株予約権  | 純資産合計  |
|-------------------------|--------|--------|
| 当期首残高                   | 64,682 | 60,378 |
| 当期変動額                   |        |        |
| 当期純利益                   |        | 16,730 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △1,885 | △1,885 |
| 当期変動額合計                 | △1,885 | 14,844 |
| 当期末残高                   | 62,796 | 75,223 |

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式                      移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|            |       |
|------------|-------|
| 建物及び建物附属設備 | 5～17年 |
| 機械及び装置     | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品  | 2～8年  |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理手数料、業務委託料及び受取配当金となります。経営管理手数料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

### 【会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|          |             |
|----------|-------------|
| 有形固定資産   | 103,624千円   |
| 無形固定資産   | 4,406千円     |
| 投資その他の資産 | 71,452千円（注） |
| 減損損失     | －千円         |

（注） 敷金及び保証金のうち原状回復費用に充てられるため、回収が最終的に見込めないと認められる金額になります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業部を基本単位としてグループिंगし、遊休資産については個別資産ごとにグループिंगしております。減損の兆候が識別された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回った場合には、減損の認識をしております。減損の測定にあたっては、使用価値又は正味売却価額のうち、どちらか高い金額を回収可能価額として使用し、これが帳簿価額を下回った部分について帳簿価額を減額し、減損損失を計上することとしております。

## ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フロー或使用価値の見積りで使用する将来キャッシュ・フローは、当社グループにおける過去の実績を基礎として見積っております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローに含まれる将来の収益及び費用は一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌事業年度に減損損失が発生する可能性があります。

## (関係会社株式の評価)

## (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 関係会社株式    | 379,121千円 |
| 関係会社株式評価損 | －千円       |

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、関係会社の株式を保有することにより、投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。市場価格のない関係会社株式は取得価額で貸借対照表に計上しており、関係会社の直近期末の財務数値及び超過収益力を勘案した実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、関係会社の事業計画等に基づき将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで減損処理しております。

## ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社の事業計画等は、関係会社における過去の実績を基礎として、需要動向や新規顧客の開拓、潜在的需要の掘り起こし等を加味した収益と費用に基づき見積っております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社の事業計画等に含まれる将来の収益及び費用は一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌事業年度に評価損が発生する可能性があります。

## 【貸借対照表に関する注記】

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

## 2. 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 29,007千円 |
|--------|----------|

【損益計算書に関する注記】

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 関係会社との取引高       |           |
| 営業取引による取引高      |           |
| 営業収入            | 407,136千円 |
| 営業費用            | 126千円     |
| 営業取引以外の取引による取引高 |           |
| その他             | 91,333千円  |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

|                        |      |
|------------------------|------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 |      |
| 普通株式                   | 137株 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、関係会社株式評価損の否認等であり、評価性引当額を控除しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称           | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容             | 取引金額    | 科目               | 期末残高    |
|-----|------------------|---------------------|-------------------------|-------------------|---------|------------------|---------|
| 子会社 | リファインバース<br>株式会社 | 所有<br>直接 100%       | 経営指導等<br>資金の借入<br>役員の兼任 | グループ運営費<br>(注1)   | 103,801 | 関 係 会 社<br>未 払 金 | 12,076  |
|     |                  |                     |                         | 費用の発生<br>(注4)     | 4,202   |                  |         |
|     |                  |                     |                         | 支払利息<br>(注5)      | 428     |                  |         |
|     |                  |                     |                         | 出向者給与及び賞与<br>(注2) | 265,724 | 関 係 会 社<br>未 収 金 | 24,290  |
|     |                  |                     |                         | 経費の立替<br>(注3)     | 31,534  |                  |         |
|     |                  |                     |                         | 資金の借入<br>(注5)     | 130,000 | 関 係 会 社<br>借 入 金 | 100,000 |
|     |                  |                     |                         | 資金の返済             | 30,000  |                  |         |
|     |                  |                     |                         | 債務被保証<br>(注6)     | 144,320 | —                | —       |



(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容             | 取引金額    | 科目          | 期末残高    |
|-----|--------------------|---------------------|-------------------------|-------------------|---------|-------------|---------|
| 子会社 | 株式会社<br>ジエムエス      | 所有<br>直接 100%       | 経営指導等<br>資金の借入<br>役員の兼任 | グループ運営費<br>(注1)   | 268,908 | 関係会社<br>未払金 | 34,355  |
|     |                    |                     |                         | 費用の発生<br>(注4)     | 153     |             |         |
|     |                    |                     |                         | 支払利息<br>(注5)      | 2,697   |             |         |
|     |                    |                     |                         | 出向者給与及び賞与<br>(注2) | 18,400  | 関係会社<br>未収金 | 4,048   |
|     |                    |                     |                         | 経費の立替<br>(注3)     | 30,168  |             |         |
|     |                    |                     |                         | 資金の借入<br>(注5)     | 175,000 | 関係会社<br>借入金 | 150,000 |
|     |                    |                     |                         | 資金の返済             | 325,000 |             |         |
|     |                    |                     |                         | 受取配当金             | 65,000  | —           | —       |
|     |                    |                     |                         | 債務被保証<br>(注6)     | 144,320 | —           | —       |
|     | 株式会社<br>コネクション     | 所有<br>直接 100%       | 経営指導等<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | グループ運営費<br>(注1)   | 34,427  | 関係会社<br>未払金 | 3,440   |
|     |                    |                     |                         | 経費の立替<br>(注3)     | 92      | 関係会社<br>未収金 | 80      |
|     |                    |                     |                         | 受取利息<br>(注5)      | 167     |             |         |
|     |                    |                     |                         | 資金の貸付<br>(注5)     | 90,000  | 関係会社<br>貸付金 | 70,000  |
|     |                    |                     |                         | 資金の回収             | 20,000  |             |         |
|     |                    |                     |                         | 受取配当金             | 23,040  | —           | —       |
|     |                    |                     |                         | 債務保証<br>(注6)      | 79,454  | —           | —       |
|     |                    |                     |                         | 債務被保証<br>(注6)     | 144,320 | —           | —       |
|     | リファインマテリアル<br>株式会社 | 所有<br>間接 100%       | 役員の兼任                   | 出向者給与及び賞与<br>(注2) | 7,564   | 関係会社<br>未収金 | 588     |
|     |                    |                     |                         | 債務被保証<br>(注6)     | 144,320 | —           | —       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) グループ運営費については、交渉のうえ、一定の合理的な基準に基づき決定しております。
- (注2) 出向者給与及び賞与については、当社の給与規程に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け入れております。
- (注3) 当社は、実費相当額の経費立替を行っております。
- (注4) 当社は、実費相当額の費用が発生しております。
- (注5) 資金の借入金利及び貸付金利については、市場金利を勘案して一定の合理的な基準に基づき決定しております。
- (注6) 金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針に係る事項に関する注記】3. 収益及び費用の計上基準」と同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

|             |       |
|-------------|-------|
| 1 株当たり純資産額  | 3円71銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 5円00銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

(備考) 計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2025年8月25日

株式会社リファインバースグループ  
取締役会 御中

## かなで監査法人

東京都中央区

|             |       |     |     |
|-------------|-------|-----|-----|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 白 井 | 正   |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 井 波 | 拓 郎 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リファインバースグループの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リファインバースグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年8月25日

株式会社リファインバースグループ  
取締役会 御中

かなで監査法人  
東京都中央区

|             |       |         |
|-------------|-------|---------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 白 井 正   |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 井 波 拓 郎 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リファインバースグループの2024年7月1日から2025年6月30日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第4期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ グループ各社を含めた内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人かなで監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人かなで監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年8月27日

株式会社リファインバースグループ 監査役会

常勤社外監査役 垣 本 昌 久 ㊟

社外監査役 片 岡 敬 三 ㊟

社外監査役 丸 吉 龍 一 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | お  | ち | あきら | 再任 | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---|-----|----|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 越智 | 晶 |     |    | 326,520株   |
| <p>生年月日 1970年12月21日</p> <p>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</p> <p>1993年4月 株式会社ノエビア入社</p> <p>2000年4月 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツ入社</p> <p>2002年5月 株式会社御美商（現株式会社ジーエムエス）取締役（非常勤）</p> <p>2003年5月 同社 取締役副社長</p> <p>2003年12月 リファインパース株式会社設立 代表取締役社長（現任）</p> <p>2006年9月 インバースプロダクツ株式会社（現株式会社ジーエムエス）取締役</p> <p>2008年9月 同社 代表取締役社長</p> <p>2012年9月 株式会社御美商（現株式会社ジーエムエス）代表取締役社長</p> <p>2013年5月 建設廃棄物協同組合 監事</p> <p>2014年9月 株式会社ジーエムエス 取締役会長</p> <p>2016年9月 同社 取締役</p> <p>2017年5月 リファインマテリアル株式会社 取締役</p> <p>2019年11月 同社 代表取締役社長（現任）</p> <p>2021年7月 当社 代表取締役社長（現任）</p> <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社経営陣としてリーダーシップを発揮しており、当社代表取締役に相応しい経験と能力を有していると判断したため、取締役候補者といいたしました。</p> |    |   |     |    |            |

|                                                                                                             |                  |          |    |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------|----|------------|
| 候補者番号                                                                                                       | たき ざわ<br>瀧澤      | りょう<br>陵 | 再任 | 所有する当社の株式数 |
| 2                                                                                                           | 生年月日 1979年10月12日 |          |    | 10,000株    |
| <b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>                                                                           |                  |          |    |            |
| 2001年 9 月 株式会社御美商（現株式会社ジーエムエス）入社                                                                            |                  |          |    |            |
| 2006年 6 月 同社 運行管理部部長                                                                                        |                  |          |    |            |
| 2010年 4 月 同社 営業部部長兼運行管理部部長                                                                                  |                  |          |    |            |
| 2010年 9 月 同社 取締役                                                                                            |                  |          |    |            |
| 2014年 9 月 リファインパース株式会社 取締役                                                                                  |                  |          |    |            |
| 2014年 9 月 株式会社ジーエムエス 代表取締役社長                                                                                |                  |          |    |            |
| 2019年 7 月 同社 取締役（現任）                                                                                        |                  |          |    |            |
| 2019年 7 月 リファインパース株式会社 取締役 人事総務部長                                                                           |                  |          |    |            |
| 2020年 7 月 同社 取締役 人事部長                                                                                       |                  |          |    |            |
| 2021年 7 月 当社 取締役 人事・総務部長                                                                                    |                  |          |    |            |
| 2022年 7 月 当社 取締役 人事部長                                                                                       |                  |          |    |            |
| 2022年 7 月 リファインパース株式会社 資源ビジネス部長                                                                             |                  |          |    |            |
| 2022年 7 月 株式会社コネクション 取締役（現任）                                                                                |                  |          |    |            |
| 2024年 1 月 当社 取締役（現任）                                                                                        |                  |          |    |            |
| 2025年 7 月 リファインパース株式会社 サークュラービジネス部長（現任）                                                                     |                  |          |    |            |
| <b>■取締役候補者とした理由</b>                                                                                         |                  |          |    |            |
| 株式会社ジーエムエスの代表取締役社長として企業のマネジメント経験を有し、現在は、資源ビジネス部門の責任者として手腕を発揮しており、当社取締役に相応しい経験と能力を有していると判断したため、取締役候補者いたしました。 |                  |          |    |            |

|                                                                                                   |                        |    |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----|----------------------|
| 候補者番号                                                                                             | まつ むら じゅん や<br>3 松村 順也 | 再任 | 所有する当社の株式数<br>1,000株 |
| 生年月日 1979年 9月28日                                                                                  |                        |    |                      |
| 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                        |                        |    |                      |
| 2005年 4 月 リファインバース株式会社入社                                                                          |                        |    |                      |
| 2013年12月 同社 開発部開発課長兼製造部次長                                                                         |                        |    |                      |
| 2014年 9 月 同社 取締役 研究開発部長                                                                           |                        |    |                      |
| 2017年 5 月 リファインマテリアル株式会社 代表取締役社長                                                                  |                        |    |                      |
| 2019年 7 月 同社 取締役                                                                                  |                        |    |                      |
| 2019年 7 月 リファインバース株式会社 取締役 事業開発部 研究開発 部長                                                          |                        |    |                      |
| 2021年 7 月 当社 取締役 事業開発部 研究開発 部長                                                                    |                        |    |                      |
| 2021年 7 月 リファインバース株式会社 取締役 ソリューション事業部長                                                            |                        |    |                      |
| 2022年 7 月 同社 取締役 ソリューション部長                                                                        |                        |    |                      |
| 2024年 7 月 当社 取締役 開発部長                                                                             |                        |    |                      |
| 2025年 7 月 当社 取締役 ソリューション部長（現任）                                                                    |                        |    |                      |
| ■取締役候補者とした理由                                                                                      |                        |    |                      |
| 建築材料等に関して専門的かつ幅広い知識を有しており、現在は、当社の開発部門の責任者として手腕を発揮しており、当社取締役に相応しい経験と能力を有していると判断したため、取締役候補者といたしました。 |                        |    |                      |

|                                                                                                                                                    |                      |    |                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----|----------------------|
| 候補者番号                                                                                                                                              | すず き つぐ や<br>4 鈴木 諭也 | 再任 | 所有する当社の株式数<br>3,000株 |
| 生年月日 1961年10月 7日                                                                                                                                   |                      |    |                      |
| 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                         |                      |    |                      |
| 1985年 4 月 大同特殊鋼株式会社入社                                                                                                                              |                      |    |                      |
| 2002年12月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社                                                                                                                          |                      |    |                      |
| 2013年 1 月 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社入社                                                                                                                 |                      |    |                      |
| 2020年 1 月 リファインバース株式会社入社                                                                                                                           |                      |    |                      |
| 2021年 7 月 当社 経営企画部長                                                                                                                                |                      |    |                      |
| 2024年 9 月 当社 取締役 経営企画部長（現任）                                                                                                                        |                      |    |                      |
| ■取締役候補者とした理由                                                                                                                                       |                      |    |                      |
| 大手メーカーにおいて、生産管理や法人営業、システムの構築や業務統合等の業務に携わり、コンサルティング会社においては多数の企業の事業戦略や管理部門のコンサルティングを実施するなど、豊富な経験と見識を兼ね備え、当社取締役に相応しい経験と能力を有していると判断したため、取締役候補者といたしました。 |                      |    |                      |

|                                                                                                      |                    |            |    |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------|----|----------------------|
| 候補者番号                                                                                                | たま き<br>玉城         | ご ろう<br>吾郎 | 再任 | 所有する当社の株式数<br>1,000株 |
| 5                                                                                                    | 生年月日 1984年 1 月 8 日 |            |    |                      |
| 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                           |                    |            |    |                      |
| 2007年 4 月 東レ株式会社入社                                                                                   |                    |            |    |                      |
| 2016年 7 月 リファインバース株式会社入社                                                                             |                    |            |    |                      |
| 2019年 7 月 同社 高機能樹脂事業部 事業部長                                                                           |                    |            |    |                      |
| 2022年 7 月 同社 取締役 素材ビジネス部長（現任）                                                                        |                    |            |    |                      |
| 2024年 9 月 当社 取締役（現任）                                                                                 |                    |            |    |                      |
| ■取締役候補者とした理由                                                                                         |                    |            |    |                      |
| 総合化学メーカーにおいて、ナイロン樹脂に係るマーケティング・企画、販売等の業務に携わり、豊富な経験と見識を兼ね備え、当社取締役に相応しい経験と能力を有していると判断したため、取締役候補者となりました。 |                    |            |    |                      |

|                                                                                              |                    |         |    |    |    |                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------|----|----|----|------------------|
| 候補者番号                                                                                        | さめ しま<br>鮫島        | たく<br>卓 | 再任 | 社外 | 独立 | 所有する当社の株式数<br>一株 |
| 6                                                                                            | 生年月日 1957年 1 月 4 日 |         |    |    |    |                  |
| 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                   |                    |         |    |    |    |                  |
| 1981年 4 月 東京リース株式会社入社                                                                        |                    |         |    |    |    |                  |
| 1991年 1 月 国際ファイナンス株式会社（現AGキャピタル株式会社）入社                                                       |                    |         |    |    |    |                  |
| 2004年 9 月 リファインバース株式会社 社外取締役                                                                 |                    |         |    |    |    |                  |
| 2008年 6 月 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（現AGキャピタル株式会社） 代表取締役社長                                        |                    |         |    |    |    |                  |
| 2021年 7 月 当社 社外取締役（現任）                                                                       |                    |         |    |    |    |                  |
| 2022年 4 月 AGキャピタル株式会社 会長（現任）                                                                 |                    |         |    |    |    |                  |
| ■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要                                                                   |                    |         |    |    |    |                  |
| 鮫島卓氏は、企業経営における豊かな経験と高い見識を有しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言をいただけることが期待できることから、社外取締役候補者といいたしました。 |                    |         |    |    |    |                  |

|                                                                                                             |           |    |                  |    |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----|------------------|----|------------|
| 候補者番号                                                                                                       | こむろ　　よういち |    | 再任               | 社外 | 所有する当社の株式数 |
| 7                                                                                                           | 小室        | 陽一 | 生年月日　1969年12月24日 |    | 一株         |
| 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                  |           |    |                  |    |            |
| 1992年 4 月　住江織物株式会社（現SUMINOE株式会社）入社                                                                          |           |    |                  |    |            |
| 2002年 6 月　株式会社スミノエ（現株式会社スミノエ インテリア プロダクツ）出向                                                                 |           |    |                  |    |            |
| 2018年 7 月　同社　開発部　東日本開発部次長                                                                                   |           |    |                  |    |            |
| 2020年 2 月　同社　開発部　東日本開発部部長                                                                                   |           |    |                  |    |            |
| 2023年 9 月　当社　社外取締役（現任）                                                                                      |           |    |                  |    |            |
| 2024年 6 月　株式会社スミノエ（現株式会社スミノエ インテリア プロダクツ）　開発部　開発部統括部長（現任）                                                   |           |    |                  |    |            |
| ■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要                                                                                  |           |    |                  |    |            |
| 小室陽一氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、大手メーカーにおける製品製造の開発に関し豊富な経験を有しており、製品製造に関し的確な助言をいただけることが期待できることから、社外取締役候補者いたしました。 |           |    |                  |    |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 鮫島卓氏及び小室陽一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 鮫島卓氏は、現在当社の社外取締役でありますが、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年2ヶ月であります。
4. 小室陽一氏は、現在当社の社外取締役でありますが、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年であります。
5. 当社は社外取締役との間に、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。本議案をご承認いただいた場合には、当社は鮫島卓氏及び小室陽一氏と当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の遂行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じ得る損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役選任に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、鮫島卓氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。同氏は一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。なお、同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

## 第2号議案

## 監査役4名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名（うち社外監査役4名）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

|                                                                                                                        |            |            |      |            |                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|------|------------|------------------|
| 候補者番号                                                                                                                  | よこ お<br>横尾 | きみ お<br>公夫 | 新任   | 社外         | 所有する当社の株式数<br>一株 |
| 1                                                                                                                      |            |            | 生年月日 | 1955年7月27日 |                  |
| 略歴、当社における地位並びに重要な兼職の状況                                                                                                 |            |            |      |            |                  |
| 1991年3月 株式会社明光商会 入社                                                                                                    |            |            |      |            |                  |
| 2004年2月 同社 執行役員 経理財務部長                                                                                                 |            |            |      |            |                  |
| 2004年8月 同社 取締役 管理本部長兼経理財務部長                                                                                            |            |            |      |            |                  |
| 2006年5月 同社 常務取締役                                                                                                       |            |            |      |            |                  |
| 2009年8月 株式会社YOUセキュリティジャパン 設立 代表取締役社長（現任）                                                                               |            |            |      |            |                  |
| ■社外監査役候補者とした理由                                                                                                         |            |            |      |            |                  |
| 横尾公夫氏は、長年にわたり財務管理の職務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、適切な監査機能を担うことができると判断し、当社の社外監査役として適任と判断しております。 |            |            |      |            |                  |



|                                                                                                  |                 |             |    |    |                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|----|----|------------------|
| 候補者番号                                                                                            | かきもと<br>垣本      | あき ひさ<br>昌久 | 再任 | 社外 | 所有する当社の株式数<br>一株 |
| 2                                                                                                | 生年月日 1961年3月25日 |             |    |    |                  |
| 略歴、当社における地位並びに重要な兼職の状況                                                                           |                 |             |    |    |                  |
| 1984年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱ケミカル株式会社） 入社                                                               |                 |             |    |    |                  |
| 1990年12月 IMD経営大学院（スイス・ローザンヌ）にてMBA取得                                                              |                 |             |    |    |                  |
| 2002年7月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社 CEOオフィス室長                                                             |                 |             |    |    |                  |
| 2007年4月 米国三菱化学ポリエステルフィルム 副社長                                                                     |                 |             |    |    |                  |
| 2011年4月 三菱樹脂株式会社（現三菱ケミカル株式会社） 電子・産業フィルム事業部長                                                      |                 |             |    |    |                  |
| 2016年4月 同社 取締役執行役員 高機能フィルム所管                                                                     |                 |             |    |    |                  |
| 2017年4月 三菱ケミカル株式会社 常務執行役員 高機能フィルム部門長                                                             |                 |             |    |    |                  |
| 2018年4月 同社 常務執行役員 研究開発・知的財産部門所管 兼 横浜研究所長                                                         |                 |             |    |    |                  |
| 2021年4月 同社 常務執行役員 イノベーション所管                                                                      |                 |             |    |    |                  |
| 2022年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス（現三菱ケミカルグループ株式会社） 経営企画部長                                               |                 |             |    |    |                  |
| 2023年4月 当社 特別顧問                                                                                  |                 |             |    |    |                  |
| 2023年4月 ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社 エグゼクティブアドバイザー（現任）                                             |                 |             |    |    |                  |
| 2023年9月 当社 常勤社外監査役（現任）                                                                           |                 |             |    |    |                  |
| 2024年4月 学校法人桐蔭学園 理事法人事務局長（現任）                                                                    |                 |             |    |    |                  |
| 2025年6月 理想科学工業株式会社 社外監査役（現任）                                                                     |                 |             |    |    |                  |
| ■社外監査役候補者とした理由                                                                                   |                 |             |    |    |                  |
| 垣本昌久氏は、長年にわたり企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることが期待できるため、当社の社外監査役として適任と判断しております。 |                 |             |    |    |                  |

|                                                                                                   |             |      |            |            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|------------|------------|
| 候補者番号                                                                                             | かた おか けい ぞう | 再任   | 社外         | 所有する当社の株式数 |
| 3                                                                                                 | 片岡 敬三       | 生年月日 | 1943年3月24日 | 750株       |
| 略歴、当社における地位並びに重要な兼職の状況                                                                            |             |      |            |            |
| 1994年3月 有限会社マーキュリー 代表取締役                                                                          |             |      |            |            |
| 2000年7月 株式会社大前・アンド・アソシエーツ 取締役                                                                     |             |      |            |            |
| 2000年8月 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツ 監査役                                                                 |             |      |            |            |
| 2000年10月 有限会社有機市場 監査役                                                                             |             |      |            |            |
| 2001年5月 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツ CFO                                                                 |             |      |            |            |
| 2004年6月 ケンコーコム株式会社 社外監査役                                                                          |             |      |            |            |
| 2005年2月 有限会社カスタネットクラブ 取締役                                                                         |             |      |            |            |
| 2005年6月 株式会社ホスピタルマネジメント研究所 監査役（現任）                                                                |             |      |            |            |
| 2006年1月 リアルコム株式会社 社外監査役                                                                           |             |      |            |            |
| 2007年6月 日本調剤株式会社 社外監査役                                                                            |             |      |            |            |
| 2007年6月 ケンコーコム株式会社 取締役                                                                            |             |      |            |            |
| 2011年6月 同社 常勤監査役                                                                                  |             |      |            |            |
| 2014年9月 リファインパース株式会社 社外監査役                                                                        |             |      |            |            |
| 2015年6月 株式会社ウォーターダイレクト 監査役                                                                        |             |      |            |            |
| 2016年5月 有限会社マーキュリー 取締役                                                                            |             |      |            |            |
| 2021年7月 当社 社外監査役（現任）                                                                              |             |      |            |            |
| ■社外監査役候補者とした理由                                                                                    |             |      |            |            |
| 片岡敬三氏は、これまでに複数会社での監査役会としての経験を考慮し、ガバナンスへの適切な監査体制を構築・強化するうえで適切な助言を期待できることから、当社の社外監査役として適任と判断しております。 |             |      |            |            |

|                                                                                                                     |             |              |      |           |    |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------|------|-----------|----|------------------|
| 候補者番号                                                                                                               | まる よし<br>丸吉 | りゅう いち<br>龍一 | 再任   | 社外        | 独立 | 所有する当社の株式数<br>一株 |
| 4                                                                                                                   |             |              | 生年月日 | 1976年6月3日 |    |                  |
| 略歴、当社における地位並びに重要な兼職の状況                                                                                              |             |              |      |           |    |                  |
| 2002年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ） 入所                                                                                 |             |              |      |           |    |                  |
| 2006年5月 公認会計士登録                                                                                                     |             |              |      |           |    |                  |
| 2010年2月 公認会計士丸吉龍一事務所開設 代表（現任）                                                                                       |             |              |      |           |    |                  |
| 2011年8月 税理士登録                                                                                                       |             |              |      |           |    |                  |
| 2012年2月 ライブラ税理士法人設立 代表（現任）                                                                                          |             |              |      |           |    |                  |
| 2014年9月 リファインパース株式会社 社外監査役                                                                                          |             |              |      |           |    |                  |
| 2021年7月 当社 社外監査役（現任）                                                                                                |             |              |      |           |    |                  |
| ■社外監査役候補者とした理由                                                                                                      |             |              |      |           |    |                  |
| 丸吉龍一氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士として財務及び会計に係る豊富な経験と知識を有しており、適切な助言を期待できることから、当社の社外監査役として適任と判断しております。 |             |              |      |           |    |                  |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 横尾公夫氏、垣本昌久氏、片岡敬三氏及び丸吉龍一氏は、社外監査役候補者であります。
3. 垣本昌久氏は、現在当社の社外監査役であります。同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年であります。
4. 片岡敬三氏は、現在当社の社外監査役であります。同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年2ヶ月であります。
5. 丸吉龍一氏は、現在当社の社外監査役であります。同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年2ヶ月であります。
6. 当社は社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。垣本昌久氏、片岡敬三氏及び丸吉龍一氏の再任が承認された場合、当社は各候補者との間の責任限定契約を継続する予定であります。また横尾公夫氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる同項に定める損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 当社は、丸吉龍一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。同氏は一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。なお、同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

(ご参考) 取締役候補者の専門性と経験 (スキルマトリックス)

議案が原案どおり承認可決された場合の当社の取締役が有している専門性及び経験は以下のとおりとなります。

| 氏 名     | 企業経営・経営戦略 | 内部統制・ガバナンス | 営業・マーケティング | ESG・サステナビリティ | 生産・技術 | 財務・会計 | 研究開発 | 法務・コンプライアンス |
|---------|-----------|------------|------------|--------------|-------|-------|------|-------------|
| 越 智 晶   | ●         |            | ●          | ●            |       | ●     |      | ●           |
| 瀧 澤 陵   | ●         | ●          | ●          | ●            |       |       |      |             |
| 松 村 順 也 |           |            |            | ●            | ●     |       | ●    | ●           |
| 鈴 木 諭 也 | ●         | ●          |            |              |       | ●     |      | ●           |
| 玉 城 吾 郎 |           |            | ●          | ●            | ●     |       |      |             |
| 鮫 島 卓   | ●         | ●          |            |              |       | ●     |      | ●           |
| 小 室 陽 一 |           | ●          | ●          | ●            |       |       |      |             |

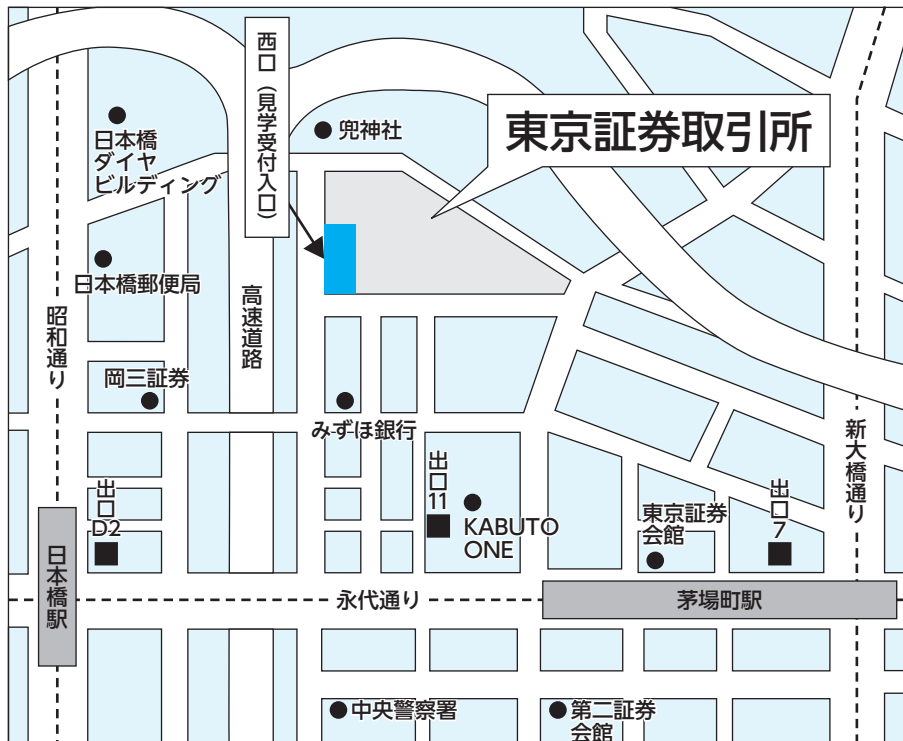
以 上

## 株主総会会場ご案内図

### 会場

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社東京証券取引所 2 階 東証ホール



西口（見学受付入口）からご入場ください。

### 交通

|           |                |
|-----------|----------------|
| 東京メトロ東西線  | 茅場町駅（出口11）徒歩5分 |
| 東京メトロ日比谷線 | 茅場町駅（出口7）徒歩7分  |
| 都営地下鉄浅草線  | 日本橋駅（出口D2）徒歩5分 |

施設にご入場の際には、お手数ですが本株主総会招集ご通知及び議決権行使書用紙をご提示ください。

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。